

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22500701

研究課題名(和文) 育児困難な親子への支援に関する思春期までの縦断的研究：経済格差・発達障害を中心に

研究課題名(英文) A longitudinal study until puberty on Support for the parents with difficulties in child-rearing; especially small income and difficult children with PDD and/or LD tendency

研究代表者

神田 直子 (Kanda, Naoko)

愛知県立大学・教育福祉学部・客員共同研究員

研究者番号：30117783

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：本科研以前の科研費研究も含め12年間の母親への質問紙縦断調査(1歳開始児は中学1年まで)を行った結果、発達障害傾向は幼児期と小学生との間、小学生と中学1年生との間には相関があったが、1歳とはほとんど相関がなかった。広汎性発達障害や学習障害の傾向に連なる特徴をもつ子どもの親は、子どもの学業や友人関係に困難を感じており、子育て不安が高く、子どもの心身の健康度・満足度が低く、親子関係が難しい傾向にあった。経済的には、収入が低い群では子育て不安が高かった。年齢が上がるにつれ、勉強や進路についての親の不安が高まる一方、地域ネットワークは狭まる傾向にあり、その中で学校・教師は大きな役割が期待されている。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to investigate the change/continuity of child's characteristics, especially PDD and/or LD tendency in their first 12 years. Such characteristics of infancy don't correlate with elementally school age, but latter elementally school age score correlate with junior high school age. The parents and children with PDD and/or LD tendency have some troubles; lower school achievement, peer relations problems and lower QOL. Their parents also have problems about parenting. The parents have more serious troubles and more limited network to support them with age of their children. So the role of teachers and school systems becomes more important. Parents on a small income have narrower network and higher and special child-rearing anxiety and needs for support.

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：子育て不安 発達障害 子育て支援 縦断研究 経済的格差 学習障害 広汎性発達障害

1. 研究開始当初の背景

乳幼児期に何らかの発達障害傾向をもつ子どもは、子育てが難しく、虐待などの被害者になりやすいことがしばしば指摘されている。学校場面でも発達障害がある子どもが、それ以外の子どもよりいじめを受ける率が高いと言われている。また、全国学力調査などでも、社会経済的状況が学力に影響を与えることも明らかになっている。このような研究動向をふまえ、本研究では約 400 組の親子を 12 年間縦断調査することにより、これらの子育て困難な要因の持続・変化の状況、それぞれの特徴をもつ親子への支援の在り方について考察することが求められている。

2. 研究の目的

幼児期からの子どもの発達障害傾向がどの程度持続するか、家庭の経済的状態が、子どもの発達の経過、親の子育て不安、母親の支援要求に、どのように関連するかを、本科研以前からの科研費研究の結果も合わせ、12 年間の経過をたどりながら明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 調査対象者

縦断調査対象者：I 県内 12 カ所の保健センターで行なわれた乳幼児健康診査（1 歳半、3 歳、中間の年齢のフォローアップ児）受診者の母親 2519 人に、2001 年 2 月に郵送による質問紙調査の依頼を行なった。それに承諾し回答した 1457 名のうち、有効回答をした母親 1439 名を調査対象者とし、調査協力に同意し住所氏名が明記されていた人を対象に縦断研究を開始した。第 5 回より子ども本人への質問紙調査も併用した。同様の手法で本科研では最後の 2 回の縦断調査（第 6 回 2011 年、第 7 回 2013 年）を行った。第 6 回調査対象者は、小学校 5 年生から中学校 1 年生の親子 490 組（親回答のみも含む）第 7 回は、子どもが中学校 1 年～3 年の親子 426 組である。調査時期はそれぞれの年の 3 月で

ある。

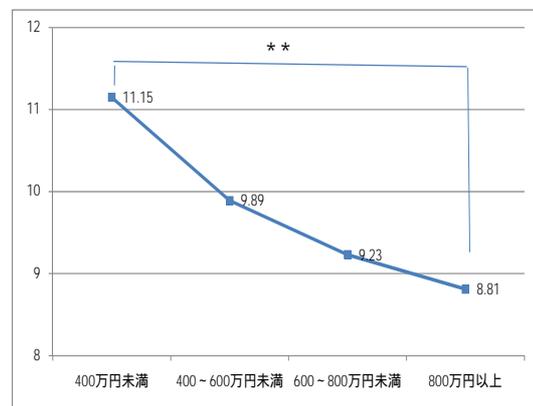
(2) 調査内容

親調査の内容は、親の子育て不安・支援要求、子どもの特性（文科省の調査を参考に学習障害(LD)・広汎性発達障害(PDD)に連なる特徴、CBCL, 育てにくさなど）、学校への不安・要望、家庭の年収、その他である。

4. 研究成果

(1) 経済的状態との関連について

家庭の一年間の収入と「子育て・子どもへの不安」の関連を見てみると、400 万円未満と、800 万円以上では有意差があり、収入が多いほど不安が低いことが示された（第 7 回調査（2013 年、対象児中学 1 年～3 年））。



** p<.01

図 1. 年収別子育て不安得点

(2) 発達障害 (LD, PDD) に連なる特徴の持続性

発達障害傾向は、小学生と中学 1 年生との間には比較的強い相関があった。(2) に関しては PDD も LD もほぼ同様の傾向を示しているため、紙幅の関係から PDD のみ、7 回の調査すべてに参加している 1 歳半開始グループについて述べる。本科研の前の時期の科研費研究（「幼児期に多動・衝動的傾向を示す子どもの学童期における問題と支援に関する縦断的調査研究」2006～2009 年度）で見たように、1 歳児と幼児および 1 歳児と小・中学生との間にはほとんど相関がなかつ

た。

表1. PDD 傾向得点の相関 (相関係数)

	小1	小3	小5	中1
小1 度数				
小3 度数	.645**			
小5 度数	.613**	.751**		
中1 度数	.516**	.560**	.748**	

** p<.01

表2 小1から中1のPDD項目の相関 (相関係数)

	小3	小5	中1
小1: 他の子どもは興味を持たないようなことに興味があり、「自分だけの知識世界」を持っている	.550 ***	.378 ***	.376 ***
小1: 会話のしかたが形式的であり、抑揚なく話したり間合いが取れなかったりすることがある	.219 **	.291 ***	.313 ***
小1: とても得意なことがある一方で、極端に不得手なものがある	.511 ***	.431 ***	.361 ***
小1: いろいろな話を話すが、その時の場面や相手の感情、立場を理解しない	.428 ***	.312 ***	.325 ***
小1: 友だちと仲良くしたいという気持ちはあるけれど、友達関係をうまく築けない	.577 ***	.345 ***	.284 ***
小1: 自分なりの独特な日課や手順があり、変更や変化を嫌がる	.198 ***	.218 **	.298 ***
小1: 独特な目つき、表情、姿勢をしていることがある	.413 ***	.309 ***	
小1: 順番を待つのが難しい	.291 ***	.209 **	
小1: 友達のそばにいても、ひとり遊んでいる	.530 ***	.552 ***	

** p<.01, *** p<.001

PDD 傾向については、小1と中1で同一の質問項目があり、特に相関の強い項目は、「他の子どもは興味をもたないものに興味があり、『自分だけの知識世界』をもっている」、「とても得意なものがある一方で、極端に不得手なものがある」、「いろいろなことを話すが、その時の場面や相手の感情、立場を理解していない」である。PDD 項目は、文部科

学省の調査項目から抽出したが、上記の項目はその中でも特に持続性のある、PDD 検出に有効な項目といえるのではないだろうか。

(3) 発達障害傾向をもつ子どもとその親の不安と支援ニーズ

LD 高群と PDD 高群(それぞれの傾向に連なる特徴を強くもつ子どもの親)は、中学生になっても依然として、子育て不安や心身の疲れが高く、育児満足感が低くなっており、学校関連の不安(子どもの勉強や友達、自分自身の親仲間などに関する不安)も高いままである。また、子どもの心身の健康度・満足度(QOL)が低く、親子での話し合いの頻度が少なかったり、親が干渉してしまったり、感情的に叱ってしまうことが多いなど、親子関係が難しい傾向も持続していた。子どもが中学生になると、勉強や進路について子どもと話をする頻度も少なくなっている。

また、LD 傾向の子どもについては、中学生になってくると成績が良くないことを自認している親がいちだんと多くなり、子どもが勉強面で悩んでいると感じている親が多かった。学校の先生に対しては、とくに勉強面でのきめ細かい対応を要望している。一方、PDD 傾向の子どもは、友達関係で子どもが悩んでいると感じ、先生に対しては友達関係への配慮を要望している人が多かった。

発達障害においては多動などの行動特徴は年齢とともに落ち着いていくとは言われるものの、親子ともに悩みや不安は深刻化していく場合もある。全体的に子どもの年齢が上がるとともに親が関わる地域ネットワークも狭くなっており、その中で発達障害の傾向をもつ子どもの親は、専門機関とともに学校の教師に相談する比率が高くなっている。

表3 子どもの成績についての親の自認(2011 調査)

			上位	中の上	中	中の下	下位	合計
小5 ***	LD一般群	人数	50	64	72	7	0	193
		%	25.9	33.2	37.3	3.6	0	100.0
LD高群	人数	1	2	10	7	4	24	
	%	4.2	8.3	41.7	29.2	16.7	100.0	
中1 ***	LD一般群	人数	44	57	69	31	10	21
		%	20.9	27.0	32.7	14.7	4.7	100.0
LD高群	人数	0	0	0	10	14	24	
	%	0.0	0.0	0.0	41.7	58.3	100.0	

²検定 ***: p < .001, **: p < .01

表4 親の相談相手(小5~中1)

(2011年調査 複数回答)

		夫	近所 知人	祖父 母	先生	友人	相談 機関
LD一般群	人数	166	98	89	59	67	5
	%	76.5	45.2	41.0	27.2	30.9	2.3
LD高群	人数	31	20	15	20	11	2
	%	72.1	46.5	34.9	46.5	25.6	4.7
					*		
PDD一般群	人数	162	98	86	50	65	3
	%	77.1	46.7	41.0	23.8	31.0	1.4
PDD高群	人数	35	20	18	28	10	4
	%	70.0	40.0	36.0	56.0	20.0	8.0
					***		*

²検定: *** p < .001, * p < .05

(4) まとめと今後の課題

上記のように、発達障害の傾向については、小学校入学後の傾向が中学生になってもかなり持続すること、発達障害傾向をもつ子どもとその親には、年齢が上がるにつれ様々な困難が増加していくこと、それらの支援にとって、学校・教師が大きな役割を期待されていることが明らかになった。したがって、教師のこれらの親子の支援のための専門性を高め、専門機関とのネットワークを構築することの重要性が示唆された。さらに、経済的に困難な家庭では、これらの支援にアクセスすることが難しいことも覗われ、特別な手立てを保障する必要がある。

しかし、同時に小学校低学年時には発達障害の傾向が高かったが、その後この傾向が低減していった子どもたちもいる。そのように子どものもつ困難な特徴が解決に向かっていくことに関連する要因について、今後分析する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計10件)

山本理絵・神田直子 2014 LD,PDD傾向のある中学生の心身の健康状態とその親の子育て困難感、支援ニーズ 「第7回愛知の子ども縦断調査」結果第2報 人間発達学研究 5, 41-56. (査読有)

<https://aichi-pu.repo.nii.ac.jp/>

山本理絵・神田直子 2014 中学生をもつ親の子育て状況・不安と子どもの特性 「第7回愛知の子ども縦断調査」結果第1報 愛知県立大学教育福祉学部論集、62, 137-159.(査読無)

<https://aichi-pu.repo.nii.ac.jp/>

神田直子・山本理絵 2012 LD,PDD傾向の子どもをもつ親の子育て困難感と支援ニーズ 「第6回愛知の子ども縦断調査」結果第2報、大阪千代田短期大学紀要、41,51-67.(査読無)

山本理絵 2012 小中学生の心身の健康状態に関する調査研究 - 不登校意識との関連を中心に - (単著) 愛知県立大学教育福祉学部論集 60, 47-59. (査読無)

<https://aichi-pu.repo.nii.ac.jp/>

山本理絵・神田直子 2011 子どもの特性とQOL及び母親の子育て不安の関連に関する研究--「第5回愛知の子ども縦断調査」結果分析より―、愛知県立大学人間発達研究科 人間発達研究 2, 29-41.(査読有)

<https://aichi-pu.repo.nii.ac.jp/>

神田直子・山本理絵 2011 小中学生をもつ親の子育て状況と不安、子どもの特性 「第6回愛知の子ども縦断調査」結果第1報、大阪千代田短期大学紀要、40,27-44.(査読無)

神田直子・山本理絵 2010 学童期に攻撃行動や不注意の傾向をもつ子どもの幼児期における行動特徴 「第5回愛知の子ども縦断調査」結果第2報、大阪千代田

短期大学紀要、39, 1-12 .(査読無)

神田直子・山本理絵 2010 小中学生をもつ親の子育て状況・不安と子どもの特性「第5回愛知の子ども縦断調査」結果第1報、愛知県立大学教育福祉学部論集、58, 1-10 .(査読無)

山本理絵 2010 小中学生の心身の健康状態に関する調査研究 不登校意識との関連を中心に、愛知県立大学人間発達研究科 人間発達研究 1, 37-52 .(査読有)
<https://aichi-pu.repo.nii.ac.jp/>

[学会発表](計3件)

石野陽子・神田直子 2014 過去に生じた母親罪障感と母親の子育て意識および子どものQOL - 第6回および第7回「愛知の子ども縦断調査」より 日本教育心理学会、神戸国際会館

石野陽子 2013 母親罪障感と子育て充実感・育児ストレス・社会的援助資源の必要度との関連 - 「第4回愛知の子ども縦断調査」より 日本心理学会、北海道医療大学

石野陽子・神田直子 2010 障がいの認知から子育て充実感へ至る過程:母親罪障感の関連 - 「第4回愛知の子ども縦断調査」より 日本心理学会、早稲田大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

神田 直子 (KANDA, Naoko)

愛知県立大学 客員共同研究員

研究者番号: 30117783

(2) 分担研究者

(該当者なし)

(3) 連携研究者

山本 理絵 (YAMAMOTO, Rie)

愛知県立大学 教育福祉学部 教授

研究者番号: 60249282

石野 陽子 (ISHINO, Youko)

島根大学 教育学部 准教授

研究者番号: 90457028

伊田 勝憲 (IDA, Katsunori)

北海道教育大学釧路校 准教授

研究者番号: 20399033

小淵 隆司 (OBUCHI, Ryuuji)

北海道教育大学釧路校 准教授

研究者番号: 50457808